

国立大学法人京都教育大学の役職員の報酬・給与等について

I 役員報酬等について

1 役員報酬についての基本方針に関する事項

① 平成20年度における役員報酬についての業績反映のさせ方

役員報酬のうち期末特別手当については、役員としての業務に対する貢献度等を総合的に勘案し、100分の10の範囲内で増額又は減額することができる。
平成20年度については、経営協議会で審議のうえ増減を行わず支給した。

② 役員報酬基準の改定内容

法人の長 { 改定なし }
 理事 { 改定なし }
 理事(非常勤) { 該当者なし }
 監事 { 該当者なし }
 監事(非常勤) { 改定なし }

2 役員の報酬等の支給状況

役名	平成20年度年間報酬等の総額				就任・退任の状況		前職
	報酬(給与)	賞与	その他(内容)		就任	退任	
法人の長	19,725	12,780	5,601	1,278 66	(地域手当) (通勤手当)		
理事A	14,522	9,408	4,123	940 51	(地域手当) (通勤手当)		
理事B	14,495	9,408	4,123	940 24	(地域手当) (通勤手当)		
理事C	13,929	8,736	3,828	873 0 492	(地域手当) (通勤手当) (単身赴任手当)		◇
監事	該当者なし				()		
監事D (非常勤)	1,200	1,200	0	0	()		
監事E (非常勤)	1,200	1,200	0	0	()	4月1日	

注1:地域手当とは、民間の賃金水準が高い地域に在勤する役員に支給しているものである。

注2:「前職」欄の「◇」は、役員出向者(「国家公務員退職手当法」(昭和28年法律第182号)第7条の3第1項に規定する独立行政法人等の役員となるために本府省課長・企画官相当職以上で退職し、かつ、引き続き同項に規定する当該独立行政法人等役員として在職する者)であることを示す。

3 役員の退職手当の支給状況(平成20年度中に退職手当を支給された退職者の状況)

区分	支給額(総額)	法人での在職期間		退職年月日	業績勘案率	摘要	前職
	千円	年	月				
法人の長						該当者なし	
理事A						該当者なし	
理事B						該当者なし	
理事C						該当者なし	◇
監事						該当者なし	
監事D (非常勤)						該当者なし	
監事E (非常勤)						該当者なし	

注:「前職」欄の「◇」は、役員出向者(「国家公務員退職手当法」(昭和28年法律第182号)第7条の3第1項に規定する独立行政法人等の役員となるために本府省課長・企画官相当職以上で退職し、かつ、引き続き同項に規定する当該独立行政法人等役員として在職する者)であることを示す。

II 職員給与について

1 職員給与についての基本方針に関する事項

① 人件費管理の基本方針

高い割合の人件費率と運営費交付金に係る効率化係数等を考慮し、全体的な抑制を図りながら、人件費の効果的な管理・運用に努めている。

② 職員給与決定の基本方針

ア 給与水準の決定に際しての考慮事項とその考え方

法人の運営活動に必要な経費の大部分を運営費交付金に依拠していることや法人の業務実績及び社会一般の情勢等に適合したものとなるようにするため、人事院勧告等を参考に決定している。

イ 職員の発揮した能率又は職員の勤務成績の給与への反映方法についての考え方

職員の勤務成績に応じ、昇給、昇格及び勤勉手当の成績率の決定を行っている。

〔能率、勤務成績が反映される給与の内容〕

給与種目	制度の内容
本給月額 (昇給)	一定期間良好な成績で勤務したとき、勤務成績に応じて上位の号給に昇給させることができる。
本給月額 (昇格)	勤務成績良好で、かつ昇格基準に達している場合、上位の級に昇格させることができる。
賞与:勤勉手当 (査定分)	基準日以前6箇月における勤務成績に応じて成績率(支給割合)を決定し、支給する。

ウ 平成20年度における給与制度の主な改正点

平成20年4月1日適用で、以下の改正を行った

- ・大学主催事業実施手当を新設
- ・教育実習指導手当を引き上げ(800円→900円)

2 職員給与の支給状況

① 職種別支給状況

区分	人員	平均年齢	平成20年度の年間給与額(平均)			
			総額	うち所定内		うち賞与
					うち通勤手当	
常勤職員	306	46.8	8,220	5,922	110	2,298
事務・技術	64	40.5	5,854	4,261	95	1,593
教育職種 (大学教員)	108	50.9	9,844	6,969	118	2,875
技能・労務職種	該当者なし					
教育職種 (附属高校等教員)	54	48.4	8,574	6,252	107	2,322
教育職種 (附属義務教育学校教員)	78	44.9	7,733	5,655	112	2,078
その他医療職種 (医療技術職員)	1					
その他医療職種 (看護師)	1					

再任用職員	3	62.2	3,807	3,183	84	624
事務・技術	該当者なし					
教育職種 (大学教員)	該当者なし					
技能・労務職種	2					
教育職種 (附属高校等教員)	該当者なし					
教育職種 (附属義務教育学校教員)	1					
その他医療職種 (医療技術職員)	該当者なし					
その他医療職種 (看護師)	該当者なし					

注1:常勤職員については、在外職員、任期付職員及び再任用職員を除く。

注2:区分の「在外職員」、「任期付職員」及び「非常勤職員」については、該当者がいないので省略した。

注3:職種の「医療職種(病院医師)」及び「医療職種(病院看護師)」については、該当者がいないので省略した。

注4:「技能・労務職種」とは、調理師及び教務助手である。

注5:「教育職種(附属高校等教員)」には、附属特別支援学校教員を含む。

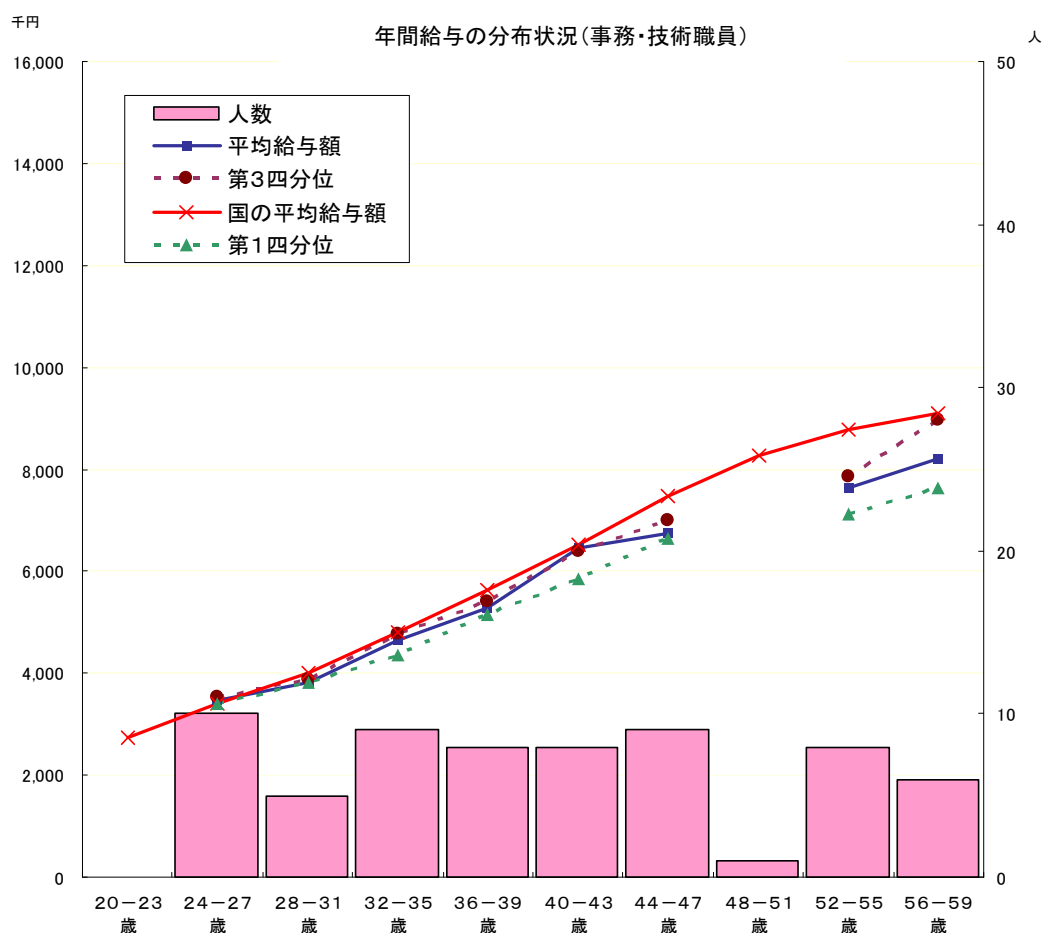
注6:「教育職種(附属義務教育学校教員)」には、附属幼稚園教員を含む。

注7:「その他医療職種(医療技術職員)」とは、栄養士である。

注8:常勤職員のうち該当者が2人以下のもの(「その他医療職種(医療技術職員)」及び「その他医療職種(看護師)」については、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、人数以外は記載していない。

注9:再任用職員のうち該当者2人以下のもの(「技能・労務職種」及び教育職種(附属義務教育学校教員)」については、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、人数以外は記載していない。

② 年間給与の分布状況(事務・技術職員／教育職員(大学教員)。)
〔在外職員、任期付職員及び再任用職員を除く。以下、⑤まで同じ。〕



注1:①の年間給与額から通勤手当を除いた状況である。以下、⑤まで同じ。

注2:年齢48～51歳の該当者は1人であるため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、年間給与について表示はしていない。

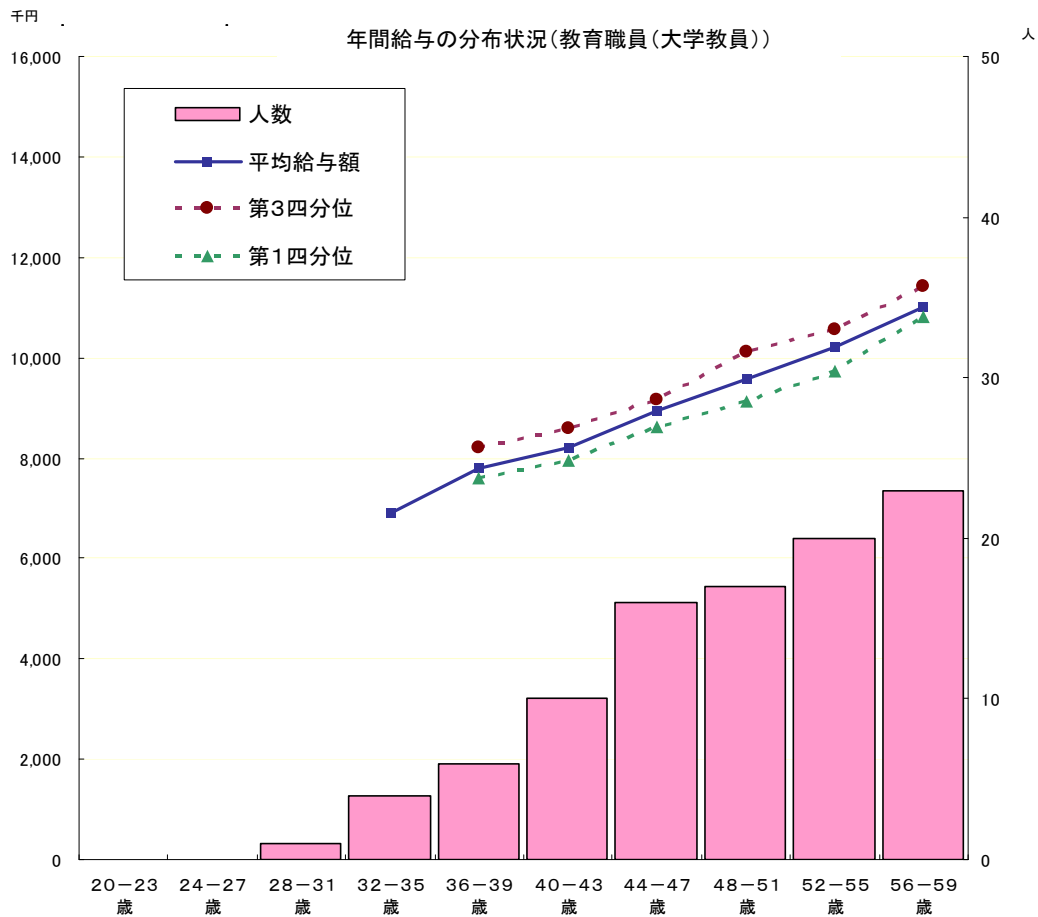
(事務・技術職員)

分布状況を示すグループ	人員	平均年齢	四分位		
			第1四分位	第3四分位	
	人	歳	千円	千円	千円
課長	7	54.6	7,857	8,571	8,968
グループリーダー	10	50.5	6,929	7,179	7,476
主査	24	42.4	5,398	6,106	6,432
主任	3	33.8	—	4,348	—
スタッフ	20	29.2	3,447	3,858	3,950

注1:「課長」には課長相当職である「事務長」を含む。

注2:本学では平成18年8月1日より、グループ制を導入し「グループリーダー」は課長補佐相当、「主査」は係長相当、「スタッフ」は係員相当である。

注3:主任の該当者は3人のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、年間給与額の第1・第3分位については表示していない。



注1:年齢28～31歳の該当者は1人であるため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、年間給与について表示はしていない。

注2:年齢32～35歳の該当者は4人であるため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、年間給与額の第1・第3分位について表示はしていない。

(教育職員(大学教員))

分布状況を示すグループ	人員	平均年齢	四分位	
			第1分位	第3分位
教授	62	55.4	10,122	11,265
准教授	42	44.8	8,019	9,051
講師	4	45.3	—	—

注1:講師の該当者は4人のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、年間給与額の第1・第3分位については表示していない。

③ 職級別在職状況等(平成21年4月1日現在)(事務・技術職員／教育職員(大学教員))

(事務・技術職員)

区分	計	1級	2級	3級	4級	5級
標準的な職位		スタッフ	主任 スタッフ	主査 主任	グループリーダー 主査	課長 グループリーダー
人員 (割合)	64 人	8 人 (12.5%)	13 人 (20.3%)	25 人 (39.1%)	12 人 (18.8%)	5 人 (7.8%)
年齢(最高 ～最低)		27～24 歳	34～27 歳	47～34 歳	58～46 歳	57～41 歳
所定内給 与年額(最高 ～最低)		2,725 ～ 2,334 千円	3,507 ～ 2,563 千円	5,254 ～ 3,231 千円	5,622 ～ 4,884 千円	6,616 ～ 5,582 千円
年間給与 額(最高～ 最低)		3,629 ～ 3,213 千円	4,784 ～ 3,522 千円	7,166 ～ 4,510 千円	7,898 ～ 6,918 千円	8,968 ～ 7,808 千円
区分	計	6級	7級	8級	9級	
標準的な職位		課長	部長	局長 部長	局長	
人員 (割合)		1 人 (1.6%)	該当者なし (%)	該当者なし (%)	該当者なし (%)	
年齢(最高 ～最低)		～ 歳	～ 歳	～ 歳	～ 歳	
所定内給 与年額(最高 ～最低)		～ 千円	～ 千円	～ 千円	～ 千円	
年間給与 額(最高～ 最低)		～ 千円	～ 千円	～ 千円	～ 千円	

注1:6級における該当者が1人のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、「年齢(最高～最低)」以下の事項について記載していない。

(教育職員(大学教員))

区分	計	1級	2級	3級	4級	5級
標準的な職位		助教	講師 助手	講師	准教授	教授
人員 (割合)	108 人	該当者なし (%)	該当者なし (%)	4 人 (3.7%)	42 人 (38.9%)	62 人 (57.4%)
年齢(最高 ～最低)		～ 歳	～ 歳	59～29 歳	60～32 歳	62～43 歳
所定内給 与年額(最高 ～最低)		～ 千円	～ 千円	6,338 ～ 4,472 千円	7,029 ～ 4,545 千円	9,137 ～ 5,861 千円
年間給与 額(最高～ 最低)		～ 千円	～ 千円	8,964 ～ 6,191 千円	9,868 ～ 6,295 千円	12,779 ～ 8,272 千円

④ 賞与(平成20年度)における査定部分の比率(事務・技術職員／教育職員(大学教員))

(事務・技術職員)

区分		夏季(6月)	冬季(12月)	計
管理職員	一律支給分(期末相当)	% 66.0	% 68.0	% 67.1
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	% 34.0	% 32.0	% 32.9
	最高～最低	% 37.1～32.4	% 33.5～29.9	% 34.1～31.2
一般職員	一律支給分(期末相当)	% 65.5	% 68.2	% 66.9
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	% 34.5	% 31.8	% 33.1
	最高～最低	% 37.1～31.5	% 34.0～28.9	% 34.1～30.8

(教育職員(大学教員))

区分		夏季(6月)	冬季(12月)	計
管理職員	一律支給分(期末相当)	% 64.5	% 68.9	% 66.8
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	% 35.5	% 31.1	% 33.2
	最高～最低	% 37.1～33.3	% 33.6～30.4	% 34.1～31.8
一般職員	一律支給分(期末相当)	% 65.2	% 67.9	% 66.6
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	% 34.8	% 32.1	% 33.4
	最高～最低	% 37.1～32.7	% 34.0～29.8	% 34.5～31.3

⑤ 職員と国家公務員及び他の国立大学法人等との給与水準(年額)の比較指標
(事務・技術職員／教育職員(大学教員))

(事務・技術職員)

対国家公務員(行政職(一))

93.4

対他の国立大学法人等(事務・技術職員)

106.2

(教育職員(大学教員))

対他の国立大学法人等(教育職員(大学教員))

101.9

注：当法人の年齢別人員構成をウェイトに用い、当法人の給与を国の給与水準(「対他の国立大学法人等」においては、すべての国立大学法人等を一つの法人とみなした場合の給与水準)に置き換えた場合の給与水準を100として、法人が現に支給している給与費から算出される指数をいい、人事院において算出

給与水準の比較指標について参考となる事項

○事務・技術職員

項目	内容	
指数の状況	対国家公務員 93.4	
	参考	地域勘案 95.2 学歴勘案 91.8 地域・学歴勘案 94.3
給与水準の適切性の 検証	<p>【国からの財政支出について】 支出予算の総額に占める国からの財政支出の割合 77% (国からの財政支出額 4,577,021,000円、支出予算の総額 5,951,778,000円：平成20年度予算)</p> <p>【検証結果】 支出予算の総額に占める国からの財政支出の割合が高いものの累積欠損はない。 給与水準については、対国家公務員指数を下回っていることから、適切な水準であると考えます。</p>	
講ずる措置	今後も全体的な抑制を図りながら適切な給与水準を維持するよう努める。	

教育職員(大学教員)と国家公務員との給与水準の比較指標 98.6

(注) 上記比較指標は、法人化前の国の教育職(一)と行政職(一)の年収比率を基礎に、平成20年度の教育職員(大学教員)と国の行政職(一)の年収比率を比較して算出した指数である。

【なお、昨年度までは教育職員(大学教員)と国家公務員(平成15年度の教育職(一))との給与水準(年額)の比較指標である。】

Ⅲ 総人件費について

区 分	当年度 (平成20年度)	前年度 (平成19年度)	比較増△減	中期目標期間開始時(平成16年度)からの増△減
給与、報酬等支給総額 (A)	千円 3,103,555	千円 3,123,945	千円 (%) -20,390 (△0.7)	千円 (%) -118,785 (△3.7)
退職手当支給額 (B)	千円 347,596	千円 396,127	千円 (%) -48,531 (△12.3)	千円 (%) 3,428 (1.0)
非常勤役職員等給与 (C)	千円 291,534	千円 289,770	千円 (%) 1,764 (0.6)	千円 (%) 60,029 (25.9)
福利厚生費 (D)	千円 393,287	千円 394,766	千円 (%) -1,479 (△0.4)	千円 (%) -14,997 (△3.7)
最広義人件費 (A+B+C+D)	千円 4,135,972	千円 4,204,608	千円 (%) -68,636 (△1.6)	千円 (%) -70,325 (△1.7)

注:「非常勤役職員等給与」においては、人材派遣契約に係る費用を含んでいるため、財務諸表附属明細書の「(17)役員及び教職員の給与の明細」における非常勤の合計額と一致しない。

総人件費について参考となる事項

①給与、報酬等支給総額

大学教員の退職者補充の抑制及び後任補充者の採用時期がずれたこと等により前年と比較して0.7%の減となった。

②最広義人件費

給与、報酬等支給総額、退職手当支給額及び福利厚生費の減少により、前年と比較して1.6%の減となった。

③「行政改革の重要方針」(17.12.24閣議決定)による本学の中期目標・計画

i) 中期目標

「行政改革の重要方針」(17.12.24閣議決定)において示された総人件費改革の実行計画を踏まえ人件費削減の取組を行う。

ii) 中期計画

総人件費改革の実行計画を踏まえ、平成21年度までに概ね4%の人件費の削減を図る。

iii) 人件費削減の取組の進ちょく状況(下表)

総人件費改革の取組状況

年 度	基準年度 (平成17年度)	平成18年度	平成19年度	平成20年度
給与、報酬等支給総額 (千円)	3,373,363	3,172,114	3,123,945	3,103,555
人件費削減率 (%)		-6.0	-7.4	-8.0
人件費削減率(補正值) (%)		-6.0	-8.1	-8.7

※注1 「人件費削減率(補正值)とは、「行政改革の重要方針」(平成17年12月24日閣議決定)による人事院勧告を踏まえた官民の給与較差に基づく給与改定分を除いた削減率であり、平成18年、平成19年、平成20年の行政職(一)職員の年間平均給与の増減率はそれぞれ0%、0.7%、0%である。

注2 基準年度(平成17年度)の給与、報酬等支給総額は、法人移行時の人件費予算相当額を基礎に算出した平成17年度人件費予算相当額である。

Ⅳ 法人が必要と認める事項

特になし